

2019年10-12月期景況調査の結果について（見解）

2020年1月23日
沖縄県中小企業家同友会

沖縄県中小企業家同友会は、会員企業から抽出した413社を対象に12月3日から12月27日の期間、「10-12月期景況」についてのアンケート調査を実施しました。その結果について見解を發表します。（本文中、特に断りのない限り前年同期比です）

回答企業数	回答率	対象企業 413社
154社	37.2%	
正従業員合計	正従業員平均	
6,763名	44名	
臨時従業員合計	臨時従業員平均	
1,680名	11名	

主たる事業の種類 (社) (%)

1	製造業	25	16.2%
2	建設業	16	10.4%
3	流通・商業	39	25.3%
4	サービス	60	39.0%
5	情報	14	9.1%
	計	154	100%

従業員数

正規	(社)	(%)	
1～5名	40	26.0%	
6～10名	18	11.7%	
11～20名	38	24.7%	
21～50名	33	21.4%	
51～100名	11	7.1%	
101名以上	14	9.1%	
	計	154	100%

業況判断DIは19期連続プラス超だが2期連続後退。先行きはわずかに改善の見通し。観光産業の動向に注視。

- ①業況判断は19期連続プラス超だが、流通・商業以外の業種で後退・悪化。
- ②売上高DIはわずかに改善。建設業と情報以外の業種で改善。
- ③経常利益DIは後退。全業種で後退・悪化し、製造業と流通・商業はマイナス超に転化。
- ④資金繰りDIはわずかに後退。建設業と流通・商業以外の業種で後退・悪化し、サービス業はマイナス超に転化。
- ⑤経営上の問題点は「従業員の不足」、力点は「新規受注(顧客)の確保」が第1位。
- ⑥全業種の先行きは改善の見通し。流通・商業とサービス業は改善し、プラス超となる見通し。

(1) 業況判断

- ①前年同期（10-12月期）と比べて、全業種の業況判断D I（「好転」－「悪化」割合）は後退。
 ②全業種の業況判断D Iは、2015年4-6月期から19期連続プラス超。
 ③業種別では、流通・商業以外の業種で後退・悪化。サービス業はマイナス超に転化。
 ④前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は後退。
 ⑤全業種の先行きは改善の見通し。流通・商業とサービス業は改善し、プラス超となる見通し。

	2019 7-9期	2019 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2019 10-12期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期 見通し	増減
全業種	10.6	3.2	▼ 7.4	9.9	3.2	▼ 6.7	3.2	9.8	△ 6.6
建設業	37.5	25.0	▼ 12.5	37.5	25.0	▼ 12.5	25.0	18.7	▼ 6.3
製造業	-5.0	-16.7	▼ 11.7	- 5.0	-16.7	▼ 11.7	-16.7	- 12.0	△ 4.7
流通・商業	-2.4	0.0	△ 2.4	9.1	0.0	▼ 9.1	0.0	13.1	△ 13.1
情報	75.0	57.2	▼ 17.8	37.5	57.2	△ 19.7	57.2	35.7	▼ 21.5
サービス業	1.5	-5.0	▼ 6.5	1.6	-5.0	▼ 6.6	-5.0	8.3	△ 13.3

<業況判断D I内訳（好転、不変、悪化）>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 7-9期	2019 10-12期	増減															
好転	28.6	30.7	△ 2.1	22.7	25.0	△ 2.3	20.9	28.2	△ 7.3	37.5	43.8	△ 6.3	20.0	20.8	△ 0.8	75.0	64.3	▼ 10.7
不変	53.4	41.8	▼ 11.6	56.1	45.0	▼ 11.1	55.8	43.6	▼ 12.2	62.5	37.5	▼ 25.0	55.0	41.7	▼ 13.3	25.0	28.6	△ 3.6
悪化	18.0	27.5	△ 9.5	21.2	30.0	△ 8.8	23.3	28.2	△ 4.9	0.0	18.8	△ 18.8	25.0	37.5	△ 12.5	0.0	7.1	△ 7.1
D I	10.6	3.2	▼ 7.4	1.5	-5.0	▼ 6.5	-2.4	0.0	△ 2.4	37.5	25.0	▼ 12.5	-5.0	-16.7	▼ 11.7	75.0	57.2	▼ 17.8

<業況判断の要因等>（自由記述より抜粋）

No.	業種名	業種名予備1	業況	Q17 自由記述
1	製造業	印刷業	▼	人材不足による工程の遅れ
2	製造業	印刷業	▼	消費税増税による増税後の売上落ち込みを感じている。 増税対策による各クライアント様のキャンペーンの対策対応で 営業はじめ制作現場の疲労・負担が大きい
3	製造業	食肉加工	▼	消費税 UP による経費の高騰、人手も足りないが、経費の削減 も必要、しかし納品数の確保は絶対、社員の残業必須な状況
4	製造業	印刷業	▼	業界として印刷ニーズが減少しており、売上維持も苦戦する状 況に加え、材料費の値上げも重なり景況感は厳しい。
5	製造業	機械器具製造業	△	・弊社の知名度が上がり、新規の仕事が増加。受注額の増収等
6	建設業	総合工事業	⇒	建設業も昨年に比べて徐々に落ち着いてくる様子である。弊社 受注の案件は1~2年の工期が多いため、先々を見据えて受 注できそうな案件に関しては多少厳しくても受注出来る体制を 構築する。
7	流通・商業	自動車卸売	⇒	宮古島バブルと言われる中で、移住やレンタカー需要による車 両増で業界に良い流れが来てると思いきや、安価（リース）な料 金設定が多く、付加価値すら提案できない状態で恩恵は殆ど ないのが現状。
8	流通・商業	事務機販売	△	Windows7のサポート終了によるパソコンの買換えで売り上げア ップ。建物の老朽による新築工事で備品の買換えも増加した。

9	流通・商業	各種商品卸売業	▼	需要の減少、同業者参入による競争激化
10	流通・商業	衣料品小売	▼	消費税増税、災害があると売り上げ減少
11	流通・商業	食品卸小売	▼	官公需要低下の影響による売り上げ計上ダウン。人件費ベースアップを行ったため経費増
12	サービス業	清掃用具リース	▼	観光関連の雲行きが悪くなってきた(首里城火災・日韓関係等)ので弊社のお得意様に影響が出てきている。「今こそひとりひとりが顧客本位で主体的に行動することが大切」ということを共有して顧客接点を増やす取り組みをしている。
13	サービス業	クリーニング	⇒	下請け業者の確保難、受注調整(工事部門)
14	サービス業	警備業	⇒	人材不足による業務の圧迫
15	サービス業	宿泊業	⇒	新規参入や同業者での価格競争の激化の為
16	サービス業	宿泊業	▼	外国人観光客の動向と国内マーケットの推移
17	サービス業	宿泊業	▼	外国人(特に韓国客)減少の影響か部屋の稼働率が落ちた
18	情報	情報処理サービス	△	増税関連のシステム導入案件がまだ残っている。1-3月期は若干の反動減となりそう。

(2) 売上高

- ①前年同期(10-12月期)と比べて、全業種の売上高D I(「好転」-「悪化」割合)はわずかに改善。
 ②業種別では、建設業と情報以外の業種で改善。サービス業は改善しプラス超に転化。
 ③前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果はわずかに後退。
 ④先行きはわずかに改善の見通しだが、建設業と情報は後退・悪化し、建設業はマイナス超に転化。

	2019 7-9期	2019 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2019 10-12期	増減	2019 10-12期	2020 1-3 見通し	増減
全業種	11.0	11.9	△ 0.9	13.3	11.9	▼ 1.4	11.9	12.6	△ 0.7
建設業	31.2	18.8	▼ 12.4	33.3	18.8	▼ 14.5	18.8	-6.3	▼ 25.1
製造業	-18.2	-16.0	△ 2.2	-9.5	-16.0	▼ 6.5	-16.0	-4.2	△ 11.8
流通・商業	14.0	18.4	△ 4.4	11.9	18.4	△ 6.5	18.4	25.7	△ 7.3
情報	87.5	64.3	▼ 23.2	57.2	64.3	△ 7.1	64.3	35.8	▼ 28.5
サービス業	-4.6	5.1	△ 9.7	7.7	5.1	▼ 2.6	5.1	10.3	△ 5.2

<売上高D I内訳(増加、不変、減少)>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 7-9期	2019 10-12期	増減	2019 7-9期	2019 10-12期	増減	2019 7-9期	2019 10-12期	増減									
増加	33.7	36.2	△ 2.5	24.2	28.8	△ 4.6	34.9	39.5	△ 4.6	37.5	31.3	▼ 6.2	18.2	28.0	△ 9.8	87.5	78.6	▼ 8.9
横ばい	43.6	39.5	▼ 4.1	47.0	47.5	△ 0.5	44.2	39.5	▼ 4.7	56.3	56.3	△ 0.0	45.5	28.0	▼ 17.5	12.5	7.1	▼ 5.4
減少	22.7	24.3	△ 1.6	28.8	23.7	▼ 5.1	20.9	21.1	△ 0.2	6.3	12.5	△ 6.2	36.4	44.0	△ 7.6	0.0	14.3	△ 14.3
D I	11.0	11.9	△ 0.9	-4.6	5.1	△ 9.7	14.0	18.4	△ 4.4	31.2	18.8	▼ 12.4	-18.2	-16.0	△ 2.2	87.5	64.3	▼ 23.2

(3) 経常利益

- ①前年同期（10-12月期）と比べて、全業種の経常利益D I（「好転」－「悪化」割合）は後退。
 ②業種別では、全業種で後退・悪化し、製造業と流通・商業はマイナス超に転化。
 ③前期調査での10-12月見通しと比べて今期結果は後退。
 ④先行きは改善の見通しだが、建設業と情報は後退の見通しとなっている。

	2019 7-9期	2019 10-12期	増減	前期調査 10-12期 見通し	2019 10-12期	増減	2019 10-12期	2020 1-3期 見通し	増減
全業種	10.1	2.8	▼ 7.3	11.3	2.8	▼ 8.5	2.8	9.9	△ 7.1
建設業	35.7	33.3	▼ 2.4	23.1	33.3	△ 10.2	33.3	6.7	▼ 26.6
製造業	9.1	-9.5	▼ 18.6	-4.8	-9.5	▼ 4.7	-9.5	-5.0	△ 4.5
流通・商業	0.0	-7.9	▼ 7.9	7.4	-7.9	▼ 15.3	-7.9	23.6	△ 31.5
情報	62.5	35.7	▼ 26.8	53.3	35.7	▼ 17.6	35.7	14.3	▼ 21.4
サービス業	-1.5	-1.8	▼ 0.3	6.7	-1.8	▼ 8.5	-1.8	5.4	△ 7.2

<経常利益D I内訳（好転、不変、悪化）>

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 7-9期	2019 10-12期	増減	2019 7-9期	2019 10-12期	増減												
好転	29.6	28.7	▼ 0.9	21.9	25.5	△ 3.6	25.6	26.3	△ 0.7	35.7	33.3	▼ 2.4	31.8	23.8	▼ 8.0	62.5	50.0	▼ 12.5
横ばい	50.9	45.5	▼ 5.4	54.7	47.3	▼ 7.4	48.8	39.5	▼ 9.3	84.8	66.7	△ 2.4	45.5	42.9	▼ 2.6	37.5	35.7	▼ 1.8
悪化	19.5	25.9	△ 6.4	23.4	27.3	△ 3.9	25.6	34.2	△ 8.6	0.0	0.0	△ 0.0	22.7	33.3	△ 10.6	0.0	14.3	△ 14.3
D I	10.1	2.8	▼ 7.3	-1.5	-1.8	▼ 0.3	0.0	-7.9	▼ 7.9	35.7	33.3	▼ 2.4	9.1	-9.5	▼ 18.6	62.5	35.7	▼ 26.8

[好転した理由]（複数回答可）

全業種の第1位から第3位まで前期と同様だが、3位に原材料費・商品仕入額の低下が上がっているのが特徴である。

<全業種の好転した理由（1位～4位）>

	2019 10-12 回答数	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位
売上総量・客数の増加	43	86.00%	1	86.20%	1
売上単価・客単価の上昇	22	44.00%	2	39.70%	2
人件費の低下	3	6.00%	3	6.90%	3
原材料費・商品仕入額の低下	3	6.00%	3	1.70%	7
外注費の減少	3	6.00%	3	3.40%	4
本業以外の部門の収益好転	2	4.00%	6	3.40%	4

[悪化した理由]（複数回答可）

全業種では、第1位と2位は前期と変わらず「売上総量・客数の減少」と「人件費の増加」が続いているが、第3位は前期第4位の「原材料費・商品仕入額の増加」があがっている。業種別では流通・商業で「原材料費・商品仕入額の増加」（45.5%）が第2位と他の業種と比べ、比率が高いのが特徴である。

<全業種の悪化した理由（1位～4位）>

	2019 10-12 回答数	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位
売上総量・客数の減少	27	62.80%	1	78.40%	1
人件費の増加	20	46.50%	2	24.30%	2
原材料費・商品仕入額の増加	12	27.90%	3	16.20%	4
売上単価・客単価の低下	7	16.30%	4	18.90%	3

【採算の水準】

①今期（10－12 月期）全業種の採算の水準は、前期と比べて後退。業種別では、サービス業と製造業が改善し、それぞれプラス超に転化。

	全体			サービス業			流通・商業			建設業			製造業			情報		
	2019 7-9期	2019 10-12期	増減															
DI	43.1	29.3	▼13.8	0.0	15.2	△15.2	53.5	43.2	▼10.3	50	60.1	△10.1	-4.7	12	△16.7	80	50	▼30.0

（４）資金繰り

①10－12月期の全業種の資金繰りDI（「好転」－「悪化」割合）はわずかに後退。

②業種別でみると、建設業と流通・商業以外の業種で後退・悪化。特にサービス業は悪化幅が大きく、マイナス超に転化。

	2019 7-9期	2019 10-12期	増減
全業種	6.2	5.2	▼1.0
建設業	24.9	31.2	△6.3
製造業	0.1	0.0	▼0.1
流通・商業	16.3	20.5	△4.2
情報	31.3	21.5	▼9.8
サービス業	6.2	△13.3	▼19.5

（５）経営上の問題点・力点

【問題点】

○全業種では前期の第1位と2位が入れ替わり、第1位は「従業員の不足」、第2位に「人件費の増加」となっている。第3位と第4位は前期同様に、第3位「同業者相互の価格競争の激化」、第4位「仕入単価の上昇」と続いている。業種別でみると、サービス業で「新規参入者の増加」（27.3%）を第2位にあげ、他の業種に比べ比率が高いのが特徴である。

	2019 10-12 回答数	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位
従業員の不足	63	49.60%	1	39.70%	2
人件費の増加	44	34.60%	2	37.10%	1
同業者相互の価格競争の激化	36	28.30%	3	25.80%	3
仕入単価の上昇	27	21.30%	4	21.90%	4
新規参入者の増加	21	16.50%	5	13.20%	6

【力点】

○全業種では前期同様第1位「新規受注（顧客）の確保」、第2位「付加価値の増大」と続いているが、同率第2位に前期第4位の「人材確保」があがっている。第4位の「社員教育」、第5位は前期同様「人件費以外の経費節減」があがっている。業種別でも、ほぼ同様の結果となっている。

	2019 10-12 回答数	2019 10-12 回答率	2019 10-12 順位	2019 7-9 回答率	2019 7-9 順位
新規受注（顧客）の確保	79	56.00%	1	48.10%	1
付加価値の増大	55	39.00%	2	46.20%	2
人材確保	55	39.00%	2	34.00%	4
社員教育	44	31.20%	4	36.50%	3
人件費以外の経費節減	29	20.60%	5	19.90%	5

(6) 全国、県内の他機関との比較

①「中小企業家同友会全国協議会（略：中同協）」の「同友会景況（10—12月期）調査」

（12月1日～15日調査、868社回答）

②日本銀行那覇支店（11月13日～12月12日調査、146社回答）

③沖縄振興開発金融公庫（11月下旬～12月下旬、資本金1千万以上かつ従業員20名以上、325社回答）

	2019 7-9	2019 10-12	2020 1-3 見通し
●沖縄県中小企業家同友会	10.6	3.2	9.8
①中小企業家同友会全国協議会	-3	-13	-11
②日本銀行那覇支店	32	27	26
③沖縄振興開発金融公庫	9.6	-3.4	0.6

